

タウンミーティング 議事要約

テーマ：我が子を守る 子育て世代に伝えたい防災知識

日 時：令和元年12月7日（土） 14時30分～16時

場 所：全日警ホール 2階 第3会議室

参加者：約50人

対談の前段で「かもんまゆ氏」による講演を実施（45分間）

市長：

熊本の宇土市長を招いて熊本地震の経験談をお聞きし、大変有意義だった。

本日の話と重複する部分が多いが、地震は起こるものと意識し、自助・共助・公助の中の共助がとても大事であり、遠くの知人よりも近くの他人が重要だという話があり、普段からの近所付き合いが大事であるというお話をされていた。役所で言うとコミュニティを強めていくことが大切だという話を聞くことができた。

かもん：

阪神・淡路大震災の時、家族が生き埋めになっており消防等が救助したが、近所の方が「この家にはもう一人子供がいる」という声があり、再度搜索したところもう一人見つかったという話を聞いたことがある。これは近所の方が、その家の家族構成まで分かっていたから助かったことであり、日頃の近所付き合いが重要だという良い例である。

いざという時、公助を待つばかりでは、市も様々な対応があつて難しいと思うので、日頃の付き合いからの助け合い（共助）は大事である。

市長：

宇土市長の話だが、市役所は何かしようとしてもできない状況になるという話があつた。宇土市役所は市庁舎自体が崩れてしまったということもあり、助けてあげたくてもできない状況になつた。やはり自助が最も大切であるという話があつた。

かもん：

昨年 5 月に発行された江戸川区の水害ハザードマップだが、「ここにはだめです」という、役所らしからぬ衝撃的な内容で大きな話題となった。

なぜここまで踏み込んだ内容にしたかという、災害が激甚化し、行政として区民のいのちを守るためには、ここまではっきり言い切る必要があると判断したからである。ハザードマップの中身を見るととても見やすくできている。外国人でも見ただけで分かるようになっている。

また、「東京防災」という東京都が発行した防災冊子だが、20 億 4000 万円かけて作成したもので、750 万人に配布したそうだ。なぜこれほどのことをしたかという、有事には行政の職員も被災者になるし、非常に多くの災害対応を行う必要があるため、被災者個々の事情に合わせて関わることはきっとできない。「自分のいのちは自分で守ってください」というメッセージだと受け止めている。

市川市でも減災マップを作成されているが、区域が 4 つに分かれていてとても分かりやすい。私は防災講演を行う際、必ずその地のハザードマップを見てからお話しさせていただいている。その数全国で 290 か所を数えるが、市川市のハザードマップは良くできていると思う。

大阪・高槻市のママたちが主催した私の防災講演会の際、受付の脇に大きく拡大したハザードマップが貼りだしてあり、渡された小さなシールを自分の家の場所に貼ってもらっていた。自分の家がどこいうところがあり、避難するにはどういうことに注意しなければならないのかが一目瞭然であり、マップの周りでも立ち話が行われていた。そういった使い方も面白いと思った。

< 1 >

水害の時の事前避難のために開設される避難所の基準を知りたい。台風 19 号の時、市内全域に避難準備、高齢者等避難開始が出されましたが、開設された避難所の数が少なかったのではないかと感じました。要配慮者は行ったことがない施設や遠い場所には避難するのをためらうので、出来ればより多くの避難所を開設して欲しい。もしくは予め優先的に開設される避難所は要配慮者対応できるものとして、それを市民に周知しておくべきではないでしょうか。台風のピークに追加で開設されても避難はできません。

市長：

台風の時には段階的に避難所を開設するので、最初から全ての避難所が開設されるわけではない。自分がどこに逃げたらよいか分からないという意見はたくさんいただいた。自治会に問い合わせたら違う場所を案内されたとか、近くの小学校に行ったら空いてなかったなど、様々な意見をいただいた。

アナログな方法だが、ハザードマップで事前に近くの避難所の場所を確認したり、地域の防災訓練に参加したりと、準備することが大切である。

現在、デジタルトランスフォーメーションで行政手続きを便利にしようという取り組みをしており、その中で、例えば罹災証明書が必要な場合にLINEで申請ができたり、自分がどこにいるか携帯上のハザードマップに表示させるようなことができるのではないかと考えている。また、AIに近くの避難所を質問すると答えられるようなことを試験的に取り組んでいる。人それぞれに合わせた緊急時の情報を発信するようなことができるのではないかと考えている。

かもん：

大阪北部地震や、西日本豪雨の際の話だが、役所や避難所などで大声で怒鳴っている高齢男性が少なくなかったと聞いた。今時は、ほとんどの方がスマートフォンを持っており、登録すればエリアメールなど細やかな情報を入手できるが、スマホを持っていない高齢者は、配布物を求めて一生懸命周りに聞いたりしながらやっと行ったのに、もう配布物資が無かったというような場合、やり場のない怒りを役所にぶつけるしかない状況だったようだ。いわゆる「災害時の情報格差」というものであり、高齢者や外国人など、情報弱者になりがちな方々への情報の出し方というのも考えなくてはならない。

市長：

市では防災行政無線で情報を発信しており、聞き取りづらいというご意見もいただくが、従来から行っている手法も大事にしていかなければいけないと考えている。

< 2 >

先日の台風では、慣れない避難所に行くのが不安で、家にいた方が安全かもしれないと動けませんでした。避難所を上手に利用する方法はありますか。

市長：

これについては来年度の仕事にしたいと思っているが、今回の台風被害で報道されていたが、避難所の様子が戦前と全く変わっておらず、行政として意識がないということが言われている。プライバシーが確保されないという問題があって、避難所となる公共施設も老朽化してきており、そもそも避難所にもなるということを考えて作られていないということもある。これからの公共施設の在り方として、避難所にもなるということを考えていかなければいけないし、そうでない施設もプライバシーの確保を考えなければならない。体育館に避難したくないと思われぬような避難所づくりを来年度からやっつけていこうと考えている。

かもん：

避難所の状況を見ると、開設当初は人が寝ているすぐ脇は通路となっていて、人が土足で行き来している状態であり、非常に不衛生な状況。どこでもハイハイし、汚い手でも舐めてしまう赤ちゃん連れのおかあさんにとっては、気が気ではなかったそうだ。

また、金庫も何もない状態のため、貴重品を抱えて寝るなど、気が休まらない状況だったところも。

東日本大震災の時、避難所でのプライバシー確保などが問題となって、段ボールの仕切りやベッドなどが誕生したと注目されていたが、熊本地震の時の避難所でもそういったものはあまり見かけなかった。

トイレがある小学校の校庭等に夕方車で家族でやってきて車中泊をし、朝になると家に片付けに帰るといった生活をしていた人が大勢いた。

現状、避難所は「災害時に初めてできるもの」なのでなかなかうまくいかない。平時から地域の人たちで、どのような避難所にしたらよいか考えておくことが必要。

市長：

市川市では家族用のテントを用意して、プライバシーを保てるようにしたいと考えている。

また、大事なことは、避難した後に衛生状態が悪く健康に支障をきたして亡くなる方が多いということがある。阪神・淡路大震災の時は、歯磨きができないことによって口の中の衛生状態が悪くなったということを知った。こういった問題に対応するため、うがいするだけで歯を磨いたのと同じ効果が得られるというものを準備することも大事だと感じた。

< 3 >

家の家具を止めたりは、できる限りしています。ただ、地震は、いつおきるかわからないので、工作中、レジャー中、いつもいつ地震が起きるか気になる生活も辛いです。気持ちの考え方をどうしたらいいですか？

かもん：

日本は地震の国。豊かな恵みと共に、100年、1000年に一度、大きな地震がある国であることにまず腹をくくこと。地震は怖いものでも何でもなく、地球にごく当たり前に起き続けている自然の現象であり、言わば人間でいうところのくしゃみと同じ。

なので、心配ばかりしているのではなく、起きたときにどうするかを考え、今出来ることをしておくことしかない。例えば、「今地震が起きたらどうする？」といった想像ごっこを親子ですることも良い。一度も考えたことがないことは、有事でもできない。

< 拳手にて発言 >

国府台にある千葉県血清研究所だが、建物は古いものが多いが面積が広いので防災としての利用が効果的ではないかと思う。また、赤レンガの貴重な建物があるので活用をお願いしたい。

市長：

血清研究所については千葉県の施設であり、市が取得することについて検討中である。基本的には貴重な建物は別として、更地にしていただいてから引き取るという交渉をしているのでご理解いただきたい。

< 4 >

広域に災害が来た場合は3日分の備蓄で足りるか不安になりました。非常食は美味しく無く、期限切れの前の消費が悲しいので、カップ麺をもっと買って、時々食べながら準備したいと思います。離乳食・ミルクをもっと買いためしようと思います。ただ、家に備蓄しても、家に帰れなかったら？玄関が開かない時のためにボールでも隠しておく？犯罪のもと？

市長：

倒れた家具をどかすときにボールがないとダメだったという話を、阪神・淡路大震災の時に被災した方から直接聞いたことがある。ボールとフルーツ缶は置いておいた方が良く聞いた。

かもん：

食べ物の配布に関しては、ひどい時には大喧嘩になるということで、文句が出ないように子どもに配布させた聞いたことがある。

災害時、大人はどんなものでも「今は非常時だから」と我慢できるが、子どもはそうはいかない。子どもは食べられないもの、美味しくないものは、非常時だろうが何だろうが食べてくれないので、小さいお子さんがいる場合には、普段食べなれているもの、食べると元気が出る好物を準備しておくのが良い。

< 5 >

火災を起こさないようにとお話しされていましたが、うちの裏にある自宅が木造のメンテナンスをされてなさそうな昭和をととも感じる家があります。自治会からも抜けて近所とかかわることが苦手なおばあさん宅の火災が起きたら怖いのですが、うちにできることはありますか？

市長：

市が耐震や火災に強い家に改修してくださいといったことは言えない。何らかのサポートをするということは考えられるかもしれないが難しい問題。

近所とかかわることが苦手ということで逃げ遅れにつながる可能性もある。

かもん：

ある区では、家から逃げたかどうか外から一見して分かるように、玄関先に旗を出すという取り組みをしていると聞いた。

市長：

台風19号の時には江戸川区から300人くらい避難してきた。江戸川区とは日頃から繋がりがあり、

何かあった際に江戸川区から市川市に来られる動線や、逆に市川市から江戸川区に行く動線の確保などの話をしている。

かもん：

普段から知恵を共有しあうということはとても大事。

皆さんが悩まれているのは、災害の流れが分からないから、あれもこれも心配になってしまう。

「災害タイムライン」というものがある。これは災害時に「いつ・誰が・何をするか」を明確にする行動計画。これはアメリカでカトリーヌという巨大台風によって 1800 人が犠牲になった教訓を受け、作られたもの。ニュージャージー州では、台風 3 日前からのタイムラインを作ったことで、作業や避難のタイミングが明確化し、その後襲来した台風で 4000 棟の浸水が起こったが、死者は出なかった。これが最近日本でも取り入れられるようになっている。

実は市川市でも作られていて、ホームページから印刷できるようになっているのでぜひ使ってみてほしい。これを書くことで流れが分かってくる。想像することが大事なので家族で話し合いながらやってみてほしい。

このタイムラインも、真間川バージョンなど具体的なものがあるととっても良いかもしれない。

市長：

常に最悪の事態を想定して最善を尽くすということが大事。普段からいざというときにどういう役割分担で何をするかということを決めておくこと。

かもん：

東日本大震災では大変な被害をもたらしたが、中でも宮城県石巻市の大川小学校では、先生がいたにもかかわらず、校庭に一時避難したのち、次の避難行動が決められず、津波で 84 名が犠牲になった。

このような悲劇が起こった一方で、岩手県釜石市では 3000 人の生徒たちが助かっている。この違いは何かというと、後者は普段から地震や津波をタブーにせず、避難訓練や、「こんなときどうするか」という想像や質問、話し合いをたくさんしていたということ。

教育委員会としても津波は避けられないもの、釜石は海と切り離して生きていくということとはできないということで、国語や算数の授業などでも津波のことを取り入れるなど、災害と共に生きる覚悟で準備していた。

また子どもたちも、普段から想像と質問をすることで、自分で考える癖がついており、津波が来たら周りのことは気にせず、とにかく逃げろということになっていた。普段からの取り組み、決めごとによってこれだけの違いが出た。

市長：

被災地の教訓を学んで市民の皆さんと共有するということがとても重要だと思っており、宮城県の岩沼市と協定を締結し、津波からの復興などの知恵を学ばせていただいている。

先輩が行っていることは大事。災害が起こってから後悔してもどうにもならない。今できることをやっておくことが大事。

【その他】開催中にとりあげることのできなかつた意見とそれに対する村越市長の回答。

○死者 331 人のイメージがわきにくい。地震を含めた想定しうる災害を題材に、具体的に市内のどの地域でどのような状態で被害が出るのか、シミュレーションするのは注意喚起になるのでは？ 地価下落を懸念する声への配慮は必要だが。

市長：

そのとおりだと思います。頑張ります。いいアドバイスをありがとうございます。

本市において最も被害が大きいとされる東京湾北部地震を想定地震として被害を計算し、地域毎に集計した被害量を本市の地域防災計画に掲載している。

本市では地域によって地形や都市基盤、人口構成や建物概況などの特性が異なることから、地震や水害などの災害リスクや受ける被害の大きさに違いがある。

このような災害リスクや地域特有の課題を共有化し、自助・共助による効果的な減災活動の促進を図り地域の防災力を向上させることを目的に、小学校区（39 地区）ごとに防災カルテを作成し、市公式 web サイトにて公開している。防災カルテでは、地区ごとの「災害特性」や「課題と対策」などについてまとめているので、活用してほしい。

○先日の台風が来るというニュースを聞いて買い物に行ったら、台風の2日前からスーパーからカップ麺等の乾麺がなくなりました。実際断水したらカップ麺は意味ないのではと思ってしまったのですが、水、フルーツ缶、非常食の他、備蓄のおすすめのものを教えていただきたいです。

市長：

食料品の備蓄については、実際に食べられる（アレルギー等）ものか、調理は不要（簡単）か、自宅に保管しやすいか等、ご自身に適したものを準備することが重要。最近では保存期間が長く、栄養価の高いシリアルやお菓子（ビスコ等）が多くあるが、口に合わないこともあるので、実際に食べ、好みのものを確認してほしい。

またそのほかにも、本市が発行している「日頃の備え」にて、災害時に役立つ防災グッズを紹介しているので、是非活用してほしい。

○水害の避難所に小学校の体育館を指定したり、水害の避難所で水や食料を要望するなど、水害の事前避難所と地震後の事後避難所の違いが行政も避難者も誤解が多いように思います。広報教宣が必要なのではないのでしょうか。

市長：

その通りだと思うので、その都度適切なご案内ができるようにお伝えする中身を整理したいと思う。

○台風の際、行徳方面の避難所開設がほとんどないように感じました。（普段から行くべき避難所をチェックしていたけど今回はそこが開けなかった）いつも水害に関して危機感を感じているのですが、今回は行徳方面はリスクが低いと判断されたということなののでしょうか。また、堤防の決壊リスクなども知りたいです。

市長：

この度の台風においては、崖崩れや河川の氾濫（派川大柏川、春木川）の危険性があったことから、その付近にお住いの方を中心に避難所を開設した。その後は気象状況や被害リスク等を考慮して順次開設した。

また、堤防の決壊リスクですが、整備が進められている「スーパー堤防」については、河川の氾濫や地震に強い堤防となっているが、自然災害は我々の想定を超えることもあるので、いざという時に迅速に避難できるよう、日頃からの備えを強化していただきたい。

○台風 19 号の時に避難を子ども 3 人しました。避難所では折り畳み椅子と毛布、21 時すぎにお水とパンを頂いたのですが、毛布と折り畳み椅子が避難所にはあります。という情報を避難所開設するメールにのせて頂きたいです。避難したけど場所だけの提供に近いことを知らないで避難した方で困っている方がいました。避難所はテレビで見たのをイメージして行く方が多いと思いました。

市長：

より避難所の環境が良くなるような施策を来年度進めていくので、広報していく。

○先ほどの自治会での公助について、市川市では普段はどんな啓蒙などをされていますでしょうか。

市長：

自治会の皆さんと一緒に、例えば小学校区の防災訓練を行ったり、自助・共助・公助という視点で防災意識の向上に努めている。

○秋の台風のと看、避難準備情報は市川市全体に出されたが、避難所は行徳など地域限定だった。避難準備情報を出すエリア、避難所を設置するエリアは、特にリンクはしていないものなのか。

市長：

本市では台風が来る前の明るいうちに避難できる「自主避難所」を市内 6 箇所で開設する。行徳地域においては「行徳公民館」が自主避難所として指定されており、その後の気象状況や被害リスク等を総合的に判断し、避難所を選定して順次開設する流れとなる。

避難所の開設については浸水被害等のリスクを考慮して開設するため、必ずしも近隣のエリアに避難所が開設するというわけではなく、避難に時間を要する場合については、早めの避難として自主避難所を利用してほしい。

○エアコンは、止める方法はどうしたらいいですか？

市長：

エアコンは強固な金具で壁に取り付けられており、配管で室外機と繋がっているため外れにくくなっているが、地震により壁が崩落した、若しくは取り付け金具等が外れ重みに耐えられなくなった場合等には外れ

る可能性も考えられる。建物の耐震診断を行うことや（市では助成制度がある）、エアコンの取り付け金具等の不備がないことを専門業者等に点検してもらうことが有効だが、万一に備え近くで寝ないようにすることが大切。

○配給される食事やコンビニの食事は一時的には良いかもしれませんが、やはり家でいつも食べているものとは異なるので、長期の避難生活では気分が落ち込み、メンタルが弱ってきそうな気がします。どんな対策ができますか。

市長：

長期間に渡る避難所生活は、食事だけでなく、不特定多数の方と共同生活を送らなければならない等、通常とは異なることが非常に多いため、誰しもがストレスを抱え、精神的に不安定になる可能性がある。いつ発生するか分からない災害に備え、避難所生活をイメージし、少しでも安心して快適に過ごせるよう、自分にとって元気が出る好物を備蓄するなどの対策が有効。

なお、備蓄にあたっては「使用したら買い足す」というローリングストック方式を活用すると効率的。

○江戸川区が水害ハザードマップを改訂し、洪水の際は「ここにはダメ」と発表しました。有事の際は江戸川区民が市川市に沢山来ると思いますが、市川市民だけでなく他の住民の受け入れはどのように対応するなどマニュアルはあるのですか？

市長：

基本的に近隣市から避難してくる方も快く受け入れるようにしていく。

○子どもと離れているときに、つくえの下にもぐりなさいしか言えていなかったですが、そのときにならないと具体的な動きが考えられない場合があります。子どもたちには、どう話していったらよいでしょう？

市長：

講師の先生からも話があったように、普段から想像することが大切。日常会話の中に防災に関する内容を取り入れ「こういう時はどうする？」というように、考えることを身に着けられるようにすることが重要。

減災マップや洪水ハザードマップ、防災カルテなどを参考にご家庭で話し合いをしてほしい。

○市川市が進めている地震対策について、具体的に教えて下さい。

市長：

市川市地域防災計画（震災編）において、最も被害が大きいと想定される東京湾北部地震を前提に、様々な防災対策を講じている。具体的な対策としては、学校をはじめとする公共施設の耐震化や、道路・下水道施設など都市インフラの耐震性の向上、安全で安心した避難生活を送れるよう、必要物資の備蓄などを行っている。

また、被害を軽減するためには、個人や地域などでの対策が重要であることから、取り組みに活かしてもらえるよう様々な啓発イベントや訓練、防災に関する講演会、地域の防災対策への支援なども行っている。

○地震対策には費用がかかると思います。他の政策と比べ、地震対策の優先度は市長の中で何番目ですか？

市長：

市民の命に関わることなので最優先事項。公共施設の建替えを計画的におこなっていく。

○今後、子どもを保育園に預け都内で仕事復帰予定です。日中に地震が起きた際、すぐに迎えには行けないので、しばらく保育園のほうにお願いすることになると思います。その際の備蓄はどの程度、用意してあるのでしょうか。市川市の認可保育園は、親がどのくらいの時間、お迎えに来られないのを想定しているのでしょうか。

市長：

地震発生時の備蓄等については各施設でそれぞれ対応している。

なお、公立保育園においては、1～2日分の水やアルファ化米を備蓄しており、その他に通常使用する缶詰や乾物を非常用として活用するため多めに保管し、非常時対応レシピを作成して備えている。

保護者の方への引き渡しに要する時間については、災害の規模や被災状況、保護者の方の就業先等により大きく異なるため、保護者の方との連絡を密にし、引き渡しまでの間、お子さんが安心して生活できるよう保育していく。